

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド 円コース

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース」は、2018年12月10日に第105期決算を行いました。

当ファンドは、主として米ドルなどの先進国通貨建てのアジア（オセアニア地域を含む）の債券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り、円買いの為替取引を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに第100期から第105期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年6月9日～2018年12月10日

第100期	決算日：2018年7月9日	
第101期	決算日：2018年8月8日	
第102期	決算日：2018年9月10日	
第103期	決算日：2018年10月9日	
第104期	決算日：2018年11月8日	
第105期	決算日：2018年12月10日	
第105期末 (2018年12月10日)	基準価額	6,751円
	純資産総額	209百万円
第100期～ 第105期	騰落率	△2.0%
	分配金合計	300円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

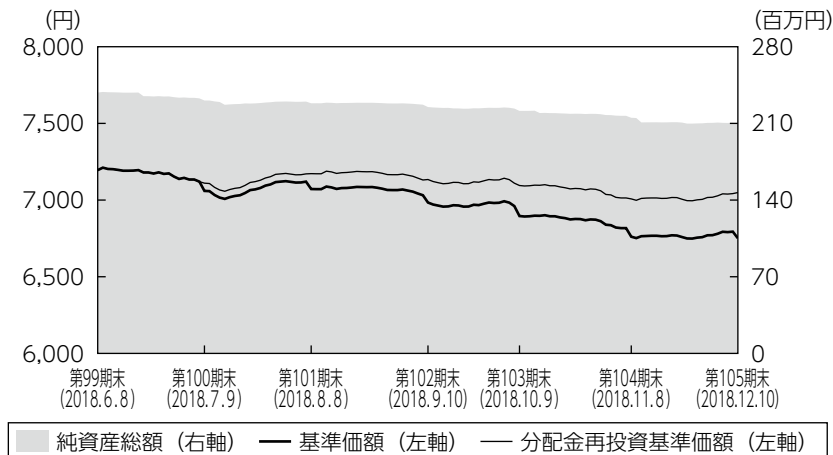
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第100期首： 7,195円
 第105期末： 6,751円
 (既払分配金300円)
 騰落率： △2.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドー J P Yクラス (以下、アジア・ボンド・ファンドといいます。) への投資を通じて米ドル建てのアジア (オセアニア地域を含む) の債券などに投資を行い、外貨建て資産に対して米ドル売り、円買いの為替取引を行いました。この結果、ヘッジコストなどを受けて基準価額は下落しました。

【主な上昇要因】

アジア債券投資における利息収入

【主な下落要因】

米ドル売り、円買いに伴うヘッジコスト

1 万口当たりの費用明細

項目	第100期～第105期		項目の概要
	(2018年6月9日 ～2018年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	42円	0.597%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,992円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(14)	(0.197)	
(販売会社)	(27)	(0.383)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	42	0.599	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

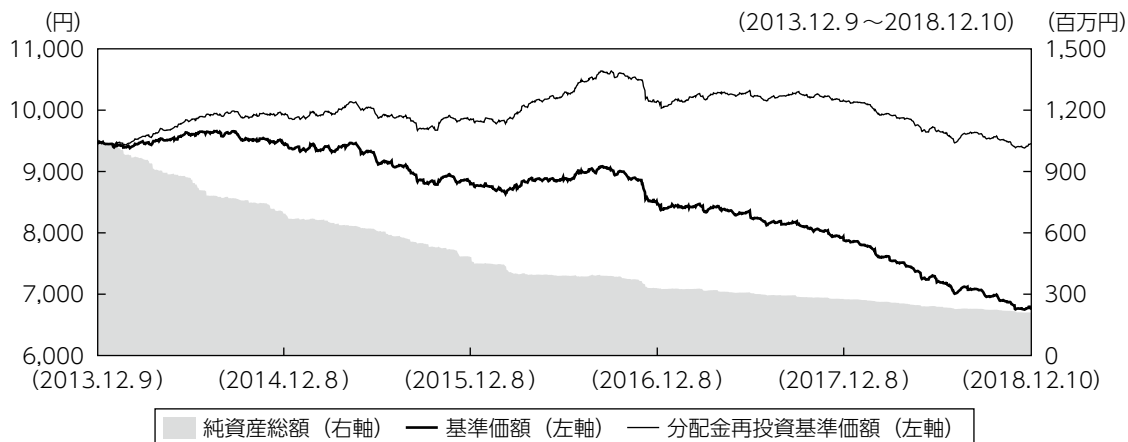
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては組入ファンドの概要に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2013年12月9日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年12月9日 決算日	2014年12月8日 決算日	2015年12月8日 決算日	2016年12月8日 決算日	2017年12月8日 決算日	2018年12月10日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,459	9,439	8,800	8,469	7,879	6,751
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	480	570	600	600	600
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.9	△0.8	3.0	0.1	△6.9
純資産総額 (百万円)	1,079	693	481	328	275	209

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注4) 投資信託証券を通じて米ドル等の先進国通貨建てのアジア (オセアニア地域を含む) の債券に実質的に投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は特定していません。

投資環境

●アジア債券市場

アジア債券市場は、米中の貿易問題や米国の利上げに対する警戒感のほか、株式市場の大幅調整などを背景にリスク回避の動きが強まり価格は下落したものの、高い金利収入から底堅い動きとなりました。米中の貿易問題に関しては両国ともに一部の品目に対する関税を引き上げるなど、先行き不透明な状況となっています。このような中、米国国債と米ドル建てアジア債券の利回り格差は拡大しました。

●国内短期金融市場

3ヵ月物国庫短期証券の利回りは日銀の短期国債の買い入れ姿勢や海外勢の需要などを睨み、マイナス圏で推移しました。なお、年末越えが意識された2018年9月末以降は需要が高まったこともあり、マイナス幅を深めました。

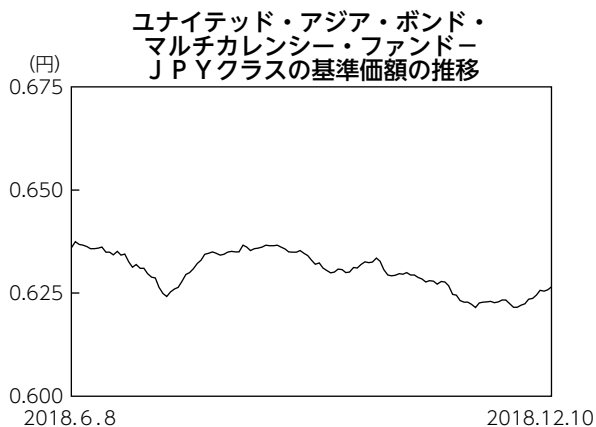
■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

作成期間を通じてアジア・債券・ファンドの高位組み入れを維持したほか、国内マネー・マザーファンドへの投資も継続しました。

● アジア・債券・ファンド

主として米ドル建てのアジア（オセアニア地域を含む）の債券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。当作成期間においては米ドル建て以外の債券への投資は見送りました。また、米ドル売り、円買いの為替取引を行いました。



※基準価額は1口当たりです。

※当作成期間における分配金（累計）を加算しています。

● 国内マネー・マザーファンド

主としてわが国の短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指しましたが、マイナス利回りの債券について投資を見送ったことから、第105期末時点の債券組入比率は0%となっています。

ベンチマークとの差異について

投資信託証券を通じて米ドルなどの先進国通貨建てのアジア（オセアニア地域を含む）の債券に実質的に投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指数などがございません。よって、ベンチマークなどは特定していないため、グラフは掲載しておりません。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2018年6月9日 ~2018年7月9日	2018年7月10日 ~2018年8月8日	2018年8月9日 ~2018年9月10日	2018年9月11日 ~2018年10月9日	2018年10月10日 ~2018年11月8日	2018年11月9日 ~2018年12月10日
当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	0.703%	0.702%	0.711%	0.720%	0.734%	0.735%
当期の収益	50円	50円	50円	50円	50円	50円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,720円	1,729円	1,738円	1,748円	1,757円	1,767円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

アジア・ボンド・ファンドの高位組み入れを維持し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●アジア・ボンド・ファンド

中国の不動産セクターは実物不動産に依然として割高感が残るものの、債券価格の割高感が解消されてきております。中国経済における不動産セクターの重要度から判断すると、政府支援も期待できることから流動性が高く、財務体質が堅固な銘柄は今後も堅調な推移が想定されます。中国の資本財セクターのハイイールド債券においては、債務の借り換え需要などを注視しながら、財務体質が健全で流動性の高い銘柄を精査して投資を行います。米国の利上げが想定される中、中長期債が短期債と比較して金利上昇余地が小さいと想定し、中長期債を選好する方針ですが、イールドカーブの動きに注視しながら必要に応じて機動的に調整を行います。また、分散効果を高める上でインドネシアの社債など、中国以外においても魅力的な投資機会を探っていきます。なお、外貨建て資産に対して米ドル売り、円買いの為替取引を行います。

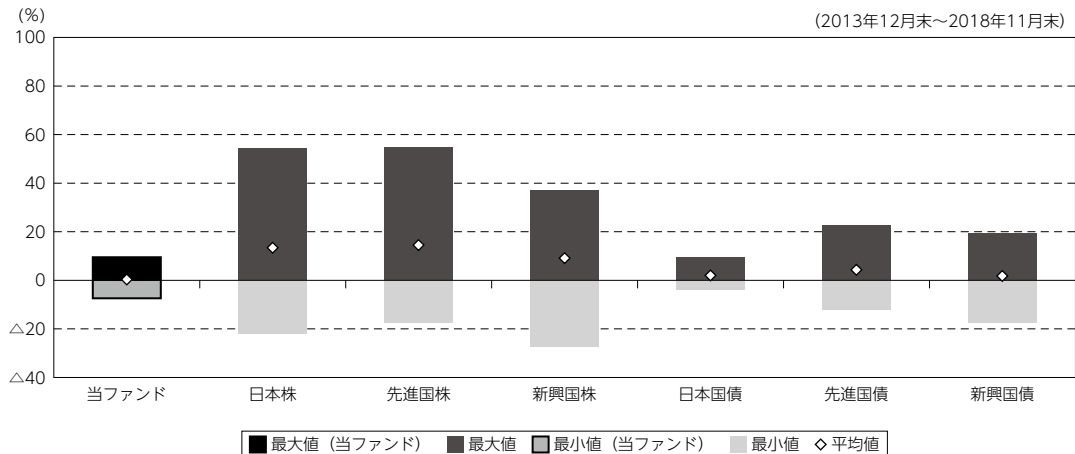
●国内マネー・マザーファンド

金利水準等に注視しながらわが国の短期公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2010年2月22日から2020年2月10日（当初2015年2月9日）までです。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	アジア・ウェイブアジア債券 ファンド円コース	投資信託証券。
	ユナイテッド・アジア・ ボンド・マルチカレンシー・ ファンドーJPYクラス	米ドル建てのアジア（オセアニア地域を含む）の債券。
	国内マネー・マザーファンド	本邦通貨建ての公社債。
運用方法	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドーJPYクラスへの投資を通じて、主として米ドル等の先進国通貨建てのアジア（オセアニア地域を含む）の債券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り、円買いの為替取引を行います。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を中心に安定した分配を行うことを目標に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。前記にかかる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.5	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△7.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	0.3	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2018年12月10日現在)

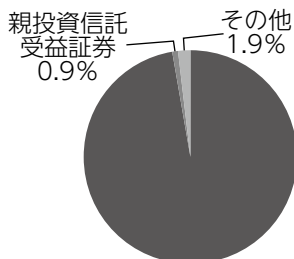
◆組入ファンド等

	第105期末
	2018年12月10日
ユニテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-JPYクラス	97.3%
国内マネー・マザーファンド	0.9
組入銘柄数	2銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

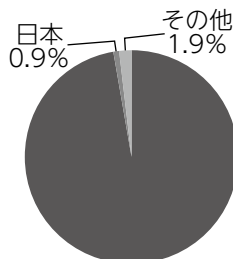
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

◆資産別配分



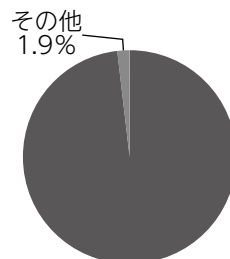
外国(邦貨建)投資信託証券
97.3%

◆国別配分



ケイマン諸島
97.3%

◆通貨別配分



円
98.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

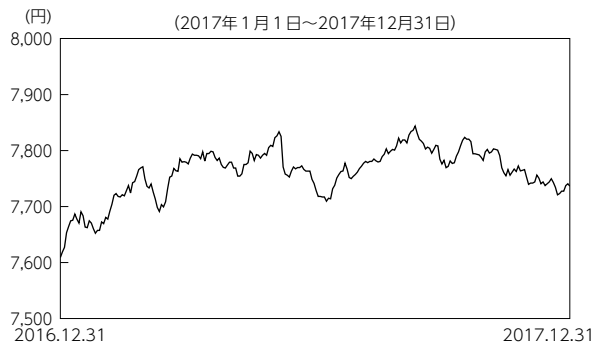
項目	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末
	2018年7月9日	2018年8月8日	2018年9月10日	2018年10月9日	2018年11月8日	2018年12月10日
純資産総額	230,896,326円	228,346,653円	224,907,430円	221,428,622円	215,127,589円	209,172,777円
受益権総口数	327,031,717口	322,870,079口	322,025,016口	321,110,150口	318,197,123口	309,841,171口
1万口当たり基準価額	7,060円	7,072円	6,984円	6,896円	6,761円	6,751円

(注) 当作成期間(第100期~第105期)における追加設定元本額は531,419円、同解約元本額は21,637,046円です。

組入ファンドの概要

[ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドーJPYクラス]

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

(2017年1月1日～2017年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

◆組入上位10銘柄

(2017年12月29日現在)

	銘柄名	セクター	通貨	国 (地域)	比率
1	PERTAMINA PERSERO PT	政府機関債	米ドル	インドネシア	4.4%
2	CNOOC CURTIS FUNDING NO1	政府機関債	米ドル	中国	4.3
3	BANGKOK BANK PCL/HK	社債 (金融業)	米ドル	タイ	4.3
4	IND & COMM BK OF CHINA	社債 (金融業)	米ドル	中国	4.3
5	361 DEGREES INTL LTD	社債 (消費財)	米ドル	中国	4.2
6	CLP POWER HK FINANCE LTD	社債 (公益事業)	米ドル	香港	4.1
7	ONGC VIDESH LTD	社債 (オイル・ガス)	米ドル	インド	4.1
8	EHI CAR SERVICES LTD	社債 (消費財)	米ドル	中国	4.1
9	UNITED OVERSEAS BANK LTD	社債 (金融業)	米ドル	シンガポール	4.1
10	DR PENG HOLDING HONGKONG	社債 (メディア・通信)	米ドル	中国	4.0
組入銘柄数			31銘柄		

(注1) 比率は、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」ポートフォリオ部分に対する割合です。

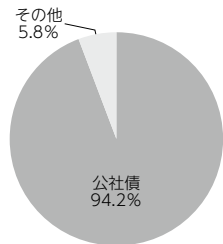
(注2) 「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドーJPYクラス」は、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」の個別クラスとなっております。

(注3) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

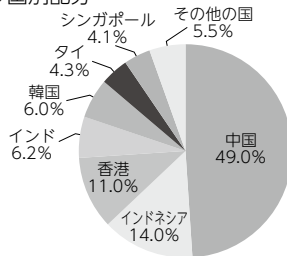
(注4) 上記の表は、UOBアセット・マネジメント・リミテッドが作成したデータ等をもとに記載してあります。

(注5) 組入銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書 (全体版) に記載してあります。

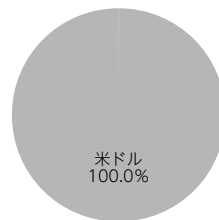
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 資産別配分は、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」純資産総額に対する割合です。

(注2) その他は、純資産総額から有価証券を差し引いた数字です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注4) 国別配分、通貨別配分の比率は、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注5) 「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドー」P Yクラスは、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」の個別クラスとなっております。

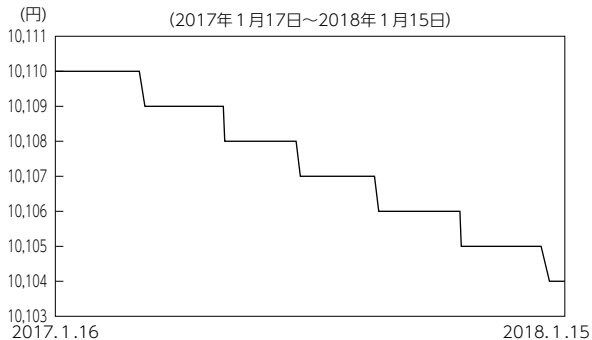
(注6) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注7) 米ドル以外の通貨建債券へ投資した場合、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」において、原則として債券の発行通貨売り/米ドル買いの為替取引を行います。その上で、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドー」P Yクラスにおいて、原則として、米ドル売り、円買いの為替取引を行います。

(注8) 上記のグラフは、UOBアセット・マネジメント・リミテッドが作成したデータ等をもとに記載してあります。

[国内マネー・マザーファンド]

◆基準価額の推移



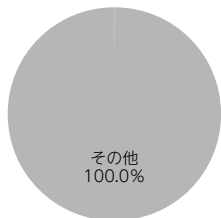
◆1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。 (2017年1月17日～2018年1月15日)

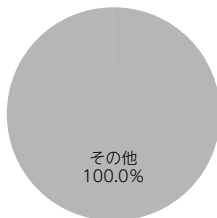
◆組入上位10銘柄

2018年1月15日現在、有価証券等の残高はございません。

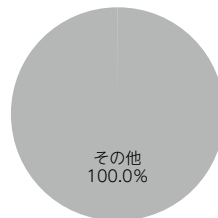
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

